

土門剛

土門剛 どもん たけし



【プロフィール】

1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、「農協が倒産する日」（東洋経済新報社）、「穀物メジャー」（共著／家の光協会）、「東京をどうする、日本をどうする」（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、「新食糧法で日本のお米はこう変わる」（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。

危機感、緊張感ゼロ。農水省 肥料行政担当者の無責任ぶり

ため石破大臣の指示で開いたものである。筆者は、本誌2008年7月号で「世界で急騰するリンとカリニッポン農業の肥料はどうなる？」という記事を発表。その中で、わが国のお粗末な肥料調達事情について厳しく批判を加えておいたが、農水省で本問題を扱う農業環境対策課長は何ら反応を示さなかった。その危機感の欠如にあきれ返っていたところ、そのような機会があり、これは日頃の考えを披瀝する絶好の機会と思ひ、上記のような意見を大臣の目の前で開陳したのである。

誰のための何のための 輸入原料調査事業

筆者の指摘に対し、石破大臣は迅速に動いてくれた。生産局長に対し、本問題について省を挙げて取り組むよう指示したのだ。これに伴い、「肥料原料安定確保戦略会議」が発足し、肥料及び肥料原料をめぐる国内外の情勢について把握、さらに肥料原料安定確保に向けた対応方策について検討することになったのである。

会議には、外務、経済産業の関係各省に、全農肥料農薬部部長、肥料輸出入協議会事務局長、日本肥料アソシエーション事務局長ら民間のメンバーも加わって、2回の検討会を開催した。その検討結果は、今年2月に「肥料原料の安定確保に関する論点整理」という形で公表された。ポイントには、次の部分である。

「肥料原料の国際市況の推移を引き続き適時的確に把握していくほか、需給に影響を与える関連情報の情報収集を強化していくことが必要である。（中略）こうした情報収集の取り組みを通じて、民間ベースの情報と政府ベースの情報の総合的な分析を行い、将来の需給見通しの把握に努めていくべきである」

これに沿って今年度、農業生産環境対策事業から肥料原料の安定確保に向けて資源産出国の国内動向を調査するために、1400万円の予算が組まれた。これについて農水省は、「輸入相手国の探索といった視点を踏まえ、本予算の有効活用を図ることが重要である」と位置づけてきた。

2年前の秋、筆者は、当時の石破茂農水大臣の招きにより、農林水産省改革チーム「有識者との意見交換会」に出席したが、その折、農水省の肥料行政に次のような注文をつけておいた。

「肥料に関しても、農林水産省は今年500億円にもなる肥料高騰対策を実施しているが、まさにバラマキである。世界の肥料を巡る状況を見ると、肥料調達のために全農や三菱商事がヨルダンの現地企業と合併で設立した『日本ヨルダン肥料』という会社があるが、合併の相手である国有企業が最近民営化され、日本の肥料調達に影響を与える懸念があ

る。こうした重要な情報も当初農林水産省の担当者は把握していなかった。今、国に求められていることは、税金をばらまくような対策ではなく、例えば肥料調達のためのシンジケート（企業連合）を設立すること、新たな鉱山開発に利子補給すること、肥料原料の輸出国と外交交渉で有利な調達を目指すことなど、これらが本当の意味での政策である。若手はこういう政策をやりたいと思つて官僚を目指すのだ」（農水省ホームページ）

この意見交換会は、ご記憶かと思うが、事故米処理で国民から厳しい批判を受けた農水省が、組織再建の

これに伴い、輸入原料安定確保調査等事業（全国推進事業）を組み、6月1日から30日までの期間、調査を担当する事業実施主体を公募した。これに応じたのは、みずほ総合研究所1社のみで、最終的に同研究所が採択された。全農も調査の応札に向け、農業環境対策課に説明を求めたが、最終的には公募に応じなかったという。

農水省が公表した公募要領によれば、この調査は「肥料原料の安定的な供給が期待できる新たな産出国の探索を行うとともに、肥料原料供給国に対して我が国への輸出促進等の働きかけを行うため」、次に掲げる取組を行なうとしている。

① 肥料原料産出国に関する文献調査及び現地実態調査・分析
② 効果的な調査の実施及び調査結果の分析・整理のための検討会の開催

③ 我が国への肥料原料の安定的な供給が期待できる産出国へのミッション派遣

④ その他この事業の目的を達成するために必要な取組

土門 辛間

調査の具体的な内容については、10月末時点で何ら決まっていない。同課に

説明を求めたところ、「年内に検討会を3回ほど開き、調査設計を終えた後に、『肥料原料産出国に関する文献調査及び現地実態調査・分析』を実施、然る後に『我が国への肥料原料の安定的な供給が期待できる産出国へのミッション派遣』に踏み切り、その成果についての報告を年度内に終える予定」（田中健一課長補佐）とあくまでも公募要領の記載内容通りに調査を実施する予定であると説明してきた。

公募要領の記述、それに沿った同課の説明は、この調査がいかにズサンさであるかを証明している。具体的に説明してみよう。

およそ役所の公式文書というものは、時系列なりに筋道に沿って整理されたものであるべきだ。その前提に立てば、公募要領の記述は、次のように書かなければならない。最初に「肥料原料産出国に関する文献調査」があり、それに沿って「効果的な調査の実施」のための検討会を開き、然る後に「現地実態調査」を実施するという流れになる。そして、その調査を終えた後に「分析・整理のための検討会」があって、その結果を踏まえ、最後に「産出国へのミッション派遣」という段取りになるはずだ。まず、この点を農業環境対策課の松尾元・課長に指摘したところ、

内容について整理されたものでなかったことを素直に認めた。

この調査事業が、いかに机上の思いつきで立案された無責任な政策であるかは、三番目の「産出国へのミッション派遣」という記述から見えてくる。松尾課長に、「ミッション派遣」について次のように質問してみた。

筆者 最初に確認しておくが、まず「現地実態調査」があり、その後「ミッション派遣」があるのだな。

松尾 その通りでした。

筆者 ところで「ミッション派遣」とはどういう意味か。

松尾 え、ミッション、使命を帯びてということだ。

筆者 そんなことは聞いていない。誰が、どこへ、誰と会い、いかなるミッションを帯びて現地に向かうか。そこを答えてみる。

松尾 え、みずほ総研の方に、リ

ンとカリの産出国に行ってもらい、相手国政府や鉱山会社などと会ってもらって、日本への輸出の可能性を探ってもらうのです。

筆者 ほう、そうかい。肥料事情に通曉していると思えないシンクタンクが、仮に現地に赴いても相手国の企業から当事者としてまともに扱ってもらえると思ってるのかい。当

事者能力に欠ける者を、食料供給に必要な戦略物資である肥料原料調達にミッション役にするのは、前代未聞である。一国の肥料原料行政の任にある者として不見識の誹りが免れない。

松尾 ……………。

筆者 ところでどの国へ行くのか。

松尾 それはこれから決めます。リ

ンとカリについて、複数国です。

筆者 その程度のことなら、肥料原料を輸入している商社の担当者と呼ばば、すぐに分かることではないか。——。まともな商社なら、とつくに地球の果てまで肥料原料探しに出かけている。そんなミッションの助けを得なければならぬような商社は、肥料ビジネスに従事する資格もなければ、とつくの昔に潰れてしまっているか、撤退してしまっているかの、どちらかだ。

松尾 情報不足であったことは認めざるを得ません。この事業に取り組むのも、その情報不足を補うことが目的ですので、何とかご理解を。

全農頼みの海外情報で「何も問題なし」!?

この調査事業を立案されたのは、前職の別所智博課長の時代であった。その別所課長と松尾課長から、奇しくも「どうやって情報を得てい

るのか」と同じ質問を受けたことがあった。両課長に対し、「グーグルで十分。キーワードをアラート設定しておくことだ。毎日、最新のニュースがチェックできる。君たちもやったら」とアドバイスをして、両人も聞く耳持たずだ。

本来、日常業務の中で情報収集を重ねておけば、わざわざ税金を使っ
てこんな調査をする必要はなかったはずである。筆者は、情報収集の重要性を冒頭の意見交換会の場で指摘しておいたが、両人も馬耳東風のようにであった。そこで、農業環境対策課として、いかなる肥料原料関係の海外情報誌を購入しているかを質問してみた。田中課長補佐は、米國で発行されている「Green market」という情報誌と答えてきた。残念ながら、これはホームページを読む限り、米國の小規模農家向け（注・篠原孝副大臣が大好きな）のニュースを集めた情報誌で、世界の肥料原料事情の情報など乏しい。プロを自認するのなら「Fertilizer Week」のような情報誌を常備しておき、日々のニュースを追いつつ、重要な情報については簡単なレポートをまとめ、大臣など政務三役に報告することである。

この取材を進めていた10月中旬、松尾課長に対し、「肥料原料事情を

めぐる目下の動き、とくに注視すべき海外企業の動きは何か」と質問したことがあるが、当然のことながら、要を得た回答はなかった。そこで「カナダのポタッシュとか、全農の動きとか、いろいろあるだろう」とヒントを与えてみた。ポタッシュ、前掲の記事をぜひ読んでいただきたい。わが国メーカーが頼る最大輸入先である。そのポタッシュについては、「敵対的買収があったりして……」と説明してくるのだが、いかんせん情報不足がすぐに露呈してしまい、新聞の見出しみたいなことを繰り返すのみで、その後が続かないのだ。

筆者 君が考えなければならぬのは、敵対的買収の背景なりわが國への影響を詳しく分析して、その結果を大臣に報告することではないか。それが農業環境対策課長の務めである。そうしたニュースを整理して、きちんと大臣に報告していたのか。

松尾 やつておりません。何しろ人手不足で予算もないので。

筆者 そんなことは理由にならない。國家の重要な戦略に関する事柄なら人の手当てをしてでも対応するのが、課長たる者の務めである。民間企業なら、人手不足ならマルチ・タスク（複数の仕事をこなすこと）で対応するものだよ。君の課には英

語を解する者がおるはずだろうに。

松尾 はい、私はインド大使館勤務の経験があり、少々、英語も理解できます。

筆者 ほお、インディアン・イングリッシュを理解するならば、相当の英語力があるとみる。何なら、君がその仕事をやってみたらどうかい。

松尾 忙しくて……。

筆者 そんなこと弁解にもならぬ。ところで中国でレアアースの輸出制限の動きが出ているが、調べたかい。

松尾 はい、これはさっそく調べました。

筆者 どこでどうやって調べたのかい。そして結論は……。

松尾 はい、全農に聞きましたら、何も問題がないということでした。

筆者 それは、事実認識が違うな。中国から肥料原料を輸入している業者の話では、有機質系の肥料原料であっても、中國政府は通関を厳しくしているらしいぞ。そうした情報は入っているのか。

松尾 初耳ですよ。全農はそんなこととは言っておりませんでした。

筆者 君らは、何でも全農頼りなんだな。彼らが役所に本當のことを言っていないことは、ヨルダンの件でも実証済みではないか。

松尾 ……………。

筆者 とところで全農が中國の肥料メ

ーカーと協定を結んだな。全農の担当者を読んで状況を聞いたか。

松尾 聞いておりませんでした。

筆者 そういうことはきちんと聞いておいて、彼らが説明した話の裏を読み取り、大臣以下、政務三役に逐一報告しておくことではないか。ヨルダンの件でも懲りたはずだろ。

松尾 ……………。

愚かな農水課長どもにつける薬は何もない

ヨルダンの件とは、前掲の記事で取り上げた全農と三菱商事などが設立した日本ヨルダン肥料（以下、N J F C）の大失敗のことである。日本とヨルダンが共同で設立した会社で、日本側の出資分は60%。うち全農が30%、残りが三菱商事などの出資である。当初、ヨルダン側は國營のヨルダン燐鉱公社（以下、J P M C）がパートナーだったが、同國政府の方針でJ P M Cが民営化され、06年、アブダビの政府系投資ファンドに身売りされ、それ以降、N J F Cへ優先供給していた原料が中國へ回されたという。

全農と三菱商事は、そのことを農水省にも報告せずにひた隠しにしていた。お粗末なことに、農業環境対策課がこの事実を知ることになったのは、J P M Cの身売りが起きてか

土門 辛聞

企画課の梶島達也課長（現・総合食料局総務課長）だった。こ

ら2年も経過してからのことである。09年秋に、当時の別所課長に、「君は、いつJPMCの身売りを知ったか」と質問したことがある。別所課長が言いよんでいるので、「(同年)7月ではないか」と追及したら、渋々認めてきた。

7月というのは、JPMCの身売りによる原料入手難でNJFCの経営が大混乱していた時である。自民党農政族だった谷津義男・前代議士らが、原料確保についての善後策を協議するため、急遽、ヨルダンを訪問することになり、政府に公用旅券の発給と現地での便宜供与を求めてきて、発覚したのだ。

彼らの間抜けぶりは、その前年の10月9日に開催された「第6回食料供給コスト縮減検証委員会」のやりとりで見事に証明される。タイトルの通り、肥料、農薬、農業機械など農業資材全般についてコスト見直しをかけるものだ。この委員会が開かれたタイミングというのが、JPMCが身売りされ、全農や三菱商事がヨルダンで原料調達に絶望的な状況にあった時期である。主催したのは、

の時の議事録は、なぜか農水省ホームページから削除されているが、筆者の手許にある議事録によれば、当時の生産技術課長がこんな真抜けた答弁をしている。

「肥料につきましても、高度化成におけるヨルダン肥料の割合は化学肥料全体の5・1%に過ぎませんので、この後、これを全体にどういうふうに広げていくのか」

すでにJPMCが身売りされ、日本に十分な肥料原料が仕向けられなかった時である。それも知らずに、生産技術課長はこんな発言をしていたのである。その委員会には、NJFCの当事者でもある三菱商事の井上彪副社長（当時）がいた。この間抜けな課長の説明を聞いていて、何も知らぬこの課長らを軽蔑したのではなからうか。最近、これを担当した梶島課長に、「君らは、全農の広告塔だな」と冷やかしてやると、「そんなことはありませんよ」と懸命に自己弁護していた。

この愚かな課長どもに聞かしてやりたい話がある。戦後間もない頃に肥料原料を探すために、わが政府が官民から成るミッションを派遣したエピソードである。

太平洋のパラオ諸島の南端に8平方キロ余りのアンガウルと呼ぶ小島がある。この島には「海鳥のフンや

卵殻などが雨水で分解され、サンゴ礁の石灰岩と化合して形成された島嶼リン鉱（小川和美氏の論文）があった。そのリン鉱を獲得するため、当時の商工、外務、農林三省と商社など民間企業からなる官民合同のミッションを派遣した。戦後間もない頃のこと、今のような交通手段がなかった。そのアンガウル島へどうやって渡ったか記録が手許にない。おそらくは米軍の協力によって相当な苦勞をして島へたどり着いたものと思われる。47年から採掘を開始して、リン鉱資源が枯渇した55年に採掘の中止に追い込まれた。このリン

鉱のおかげで、われわれは戦後の食糧難を何とか乗り越えることができたのである。

松尾課長に、この話を聞かせてやろうと思ったが、やめてしまった。馬の耳に念仏と思ったからだ。それというのも、取材の最後に、松尾課長に「産出国へのミッション派遣と書いてあるけど、当然、珍獣ハンター・イモトみたいに世界の果てまでイッテQだな」と念を押しておいたら、「危ないところには行かせられませんが」と答えてきたのだ。思わず、電話口で「馬鹿者！」と怒鳴ってしまったのである。

【お詫びと訂正】

11月号の本連載39ページに掲載した表について誤りがありました。下記に訂正して再掲載いたします。読者の皆様ならびに土門剛氏に深くお詫び申し上げます。

22年産米の概算金の一覧

都道府県	品種(一等)	22年産	21年産	差額	在庫表
北海道	きらら397	10000	10000	0	33.7
青森	つがるロマン	8500	11400	2900	35.3
岩手	ひとめぼれ	8700	12300	3600	42.7
秋田	あきたこまち	9000	12300	3300	40.5
宮城	ひとめぼれ	8700	12300	3600	35.9
山形	はえぬき	9000	12300	3300	38.5
福島・会津	コシヒカリ	10000	12400	2400	23.2
福島・中通	コシヒカリ	9400	12000	2600	
福島・浜通	コシヒカリ	9300	11900	2600	
栃木	コシヒカリ	10000	12100	2100	25.8
茨城	コシヒカリ	10000	12000	2000	14.7
千葉	コシヒカリ	10000	12000	2000	13.9
新潟・一般	コシヒカリ	12300	13700	1400	21.4
新潟・魚沼	コシヒカリ	16500	18700	2200	
長野	コシヒカリ	10200	12160	1960	27.7
富山	コシヒカリ	11000	13000	2000	28.4
石川	コシヒカリ	11000	12850	1850	25.0
福井	コシヒカリ	10000	11500	1500	20.2

概算金は代表品種の名目額(道県によっては集荷調整金)を表示。60kg・1等玄米価格。在庫率は22年6月末時点の在庫数量を21年産米の生産量で割った数字。